

コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名	851 公民館事業経費	会計	01	一般会計	
		款	10	教育費	
		項	05	社会教育費	
基本 施策	33 だれもが生きがいを持つ機会をつくる	目	05	公民館費	
		細目	444	公民館活動経費	
行革大綱の重点事項番号		細目	51	公民館事業経費	
担当部課	コード	451700		担当者 氏名	
	名称	教育委員会大山田公民館			
				連絡先	46 - 0130 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	生涯学習の機会や場の提供を求める市内在住者	※対象件数
成果(どうする)	各種講座に参加することで、さまざまな体験や習得することができる。また、地域資源や地域環境を利用した活動により、地域や自然体験をおとした地域づくりの推進を図ることができる。	
根拠法令・要綱等	社会教育法	
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内容	公民館教室講座(こどもクワク体験教室[カヌー/絵手紙/工作/化石教室/里山体験]・こどもパソコン教室・親子リズム運動教室・水に買い子どもを育む年間型活動プログラム・みんなの園芸教室・トールペイント教室・パソコン教室・ウエルネス健康体操教室・フロアリズム運動教室・アクアリズム運動教室・スクラップキッキング教室)を開設した。図書読み聞かせ会[おはなしたいむ/朝の読書推進活動]・本とあそぼう 全国訪問おはなし隊・転倒、寝たきり予防プログラム体験会を開設した。貸室の受付事務を行った。文化講演会、芸術文化祭を開催した。	
	教室の内容を全面的に見直し、長年続いている講座を自主サークルに移行し、現在の市民ニーズに合った教室運営へと方向転換を進めた。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
公民館教室		教室数	目標 15	目標 15	15	15
			実績 15	実績 15		
芸術文化祭		開催数	目標 1	目標 1	1	1
			実績 1	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
公民館教室の参加者		公民館教室に参加する人数	人	目標 200	目標 670	1,820	1,850
				実績 712	実績 2,506		
芸術文化祭参加者		文化祭に参加する人数	人	目標 1100	目標 1200	1,300	1,350
				実績 1421	実績 1,313		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,896	2,130	1,954	1,954				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	1,896	2,130	1,954	1,954				
事業投入人件費(B)	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	
フルコスト(A)+(B)	5,496	5,730	5,554	5,554				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		公民館は、地域において生涯学習に役立てる社会教育のための施設であり、幼児から高齢者までを対象にした継続的、組織的な学習の場として設置され、市民が自己形成をめざしてお互いに学習し、また文化・レクリエーション活動を通じて交流を深める場ともなっている。一般の貸館業務を行うとともに、各種学級、講座の開設や公民館グループを育成するなどの公民館活動により市民の教養を高め、日常生活の向上をめざして、明るい家庭、住みよい地域社会をつくるために、各分野において活動しており、社会環境の変化による利用者のニーズを考慮するとともに公民館利用者の動向や年齢層の変化など柔軟に対応してゆく必要がある。
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
基本性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
サービス水準や対象を見直す余地がある。		活動指標、目標値は達成し、有効であるが、機構改革等により事業が変更していないため住民への周知の強化やニーズの把握を積極的に行う等の措置が必要である。
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】		利用者、参加者の増加に伴い事業の効率性は高い。利用者の意向を把握するとともに事業の周知を積極的にを行いコストに見合った事業展開を行い更なる効率向上を図る。
効率性	受益者負担を求めることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。		○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	長期に渡り継続化した講座をすべて自主活動へ、移行することができた。今後、年代層も広げ住民のニーズにあった新しい講座の開設に取り組む。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	長期間固定化した講座や教室を一掃し、自主活動への移行を推進するとともに、子どもから老人まで、それぞれの年代に対応した講座開設を行った。また、参加者のアンケートにより事業の見直しを行うとともに、広報、ホームページとおし参加者への周知を行うなど広範囲な事業推進を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	重本 敏昭
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	指数の急激な増加傾向から、事業の効果は上がっていると考えられる。事務経費の多少の減額があっても、講座内容や開催日程等参加者のニーズにあった教室づくりを実施していく必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	地域性や年代によって開催日程や講座内容等により参加できる講座に偏りがある。若年者に対し読書や自然体験活動の取組み推進が求められている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成21年度から講座や教室の内容は3年を目処に見直しを行い、自主活動サークルへの移行を推進する。講座開催については、参加者や利用者に対しアンケート調査を行いニーズに合わせた事業展開を図る。また、事業周知を広く行うためチラシ、広報紙のほか経費が安価に代わる行政無線、ホームページを利用した事業周知を推進する。読み聞かせボランティアの育成、活動支援を図る。また、学校との事業共催を行い、子ども達の読書活動や自然体験活動への意識の高揚を図る。